

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
コード番号 2915

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kenkomayo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 炭井 孝志

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門 部門長

氏名 松生 達

TEL (03)5317-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,375	(△2.1)	1,176	(11.0)	1,143	(8.5)
17年9月中間期	21,827	(△0.9)	1,060	(29.4)	1,053	(39.6)
18年3月期	42,231		2,191		2,190	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	729	(736.5)	64	98
17年9月中間期	87	(△71.0)	7	77
18年3月期	914		78	77

(注) 1.期中平均株式数 18年9月中間期 11,226,887株 17年9月中間期 11,231,087株 18年3月期 11,229,987株
2.会計処理の方法の変更 無
3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	26,122	7,420	28.4	661 01
17年9月中間期	23,800	5,948	25.0	529 70
18年3月期	24,227	6,953	28.7	616 64

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,226,120株 17年9月中間期 11,230,520株 18年3月期 11,227,720株
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 23,880株 17年9月中間期 19,480株 18年3月期 22,280株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	43,500	2,200	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円 33銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	—	15.00	15.00
19年3月期(実績)	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	14,346,381	54.9	13,633,632	57.3	12,314,229	50.8
現金及び預金	1,931,200		1,580,848		1,322,367	
受取手形	787,951		356,466		314,438	
売掛金	8,195,588		7,514,464		7,123,024	
たな卸資産	1,728,909		1,701,956		1,816,566	
関係会社短期貸付金	1,170,000		1,953,000		1,230,000	
繰延税金資産	315,380		290,724		285,453	
その他	224,006		240,110		228,236	
貸倒引当金	△ 6,655		△ 3,939		△ 5,859	
II 固定資産	11,776,011	45.1	10,166,821	42.7	11,913,067	49.2
(1)有形固定資産	(6,445,482)	24.7	(6,622,227)	27.8	(6,565,717)	27.1
建物	1,984,298		2,044,628		2,014,106	
機械及び装置	1,130,690		1,292,603		1,238,170	
土地	2,989,038		2,989,316		2,989,038	
その他	341,454		295,678		324,402	
(2)無形固定資産	(612,998)	2.3	(25,562)	0.1	(672,229)	2.8
(3)投資その他の資産	(4,717,530)	18.1	(3,519,031)	14.8	(4,675,119)	19.3
投資有価証券	2,356,023		2,147,318		2,428,551	
関係会社長期貸付金	1,405,000		—		1,426,000	
繰延税金資産	277,631		717,952		224,179	
その他	851,230		1,316,870		825,412	
貸倒引当金	△ 172,354		△ 663,109		△ 229,022	
資産合計	26,122,393	100.0	23,800,454	100.0	24,227,296	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	12,956,648	49.6	14,380,357	60.4	13,827,481	57.1
支払手形	842,341		774,846		570,334	
買掛金	6,531,099		5,086,611		5,076,394	
1年以内償還予定の社債	—		860,000		860,000	
短期借入金	1,150,000		3,080,000		2,500,000	
1年以内返済予定の長期借入金	1,478,000		1,951,200		1,735,600	
未払金	1,450,693		1,225,679		1,730,483	
未払法人税等	497,271		395,421		475,259	
賞与引当金	348,774		397,758		366,700	
役員賞与引当金	11,865		—		—	
売上割戻引当金	158,446		113,335		18,403	
その他	488,157		495,504		494,307	
II 固定負債	5,745,128	22.0	3,471,304	14.6	3,446,380	14.2
長期借入金	4,849,000		2,912,000		2,502,000	
長期未払金	382,981		—		438,126	
退職給付引当金	323,506		293,531		315,111	
役員退職慰労引当金	118,331		85,518		105,710	
債務保証損失引当金	8,300		101,890		19,700	
デリバティブ負債	51,510		73,864		54,230	
その他	11,500		4,500		11,500	
負債合計	18,701,777	71.6	17,851,661	75.0	17,273,861	71.3

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1 資本金	1,179,500	4.5	—	—	—	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,447,050	5.5	—	—	—	—
資本剰余金合計	1,447,050	5.5	—	—	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	138,220	0.5	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	27,629	0.1	—	—	—	—
別途積立金	3,299,910	12.7	—	—	—	—
繰越利益剰余金	861,598	3.3	—	—	—	—
利益剰余金合計	4,327,358	16.6	—	—	—	—
4 自己株式	△ 13,389	△ 0.0	—	—	—	—
株主資本合計	6,940,518	26.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	465,479	1.8	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	14,617	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	480,097	1.8	—	—	—	—
純 資 産 合 計	7,420,616	28.4	—	—	—	—
負債・純資産合計	26,122,393	100.0	—	—	—	—

(資本の部)						
I 資 本 金	—	—	1,179,500	4.9	1,179,500	4.8
II 資 本 剰 余 金						
(1) 資本準備金	—	—	1,447,050	—	1,447,050	—
資本剰余金合計	—	—	1,447,050	6.1	1,447,050	6.0
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利益準備金	—	—	138,220	0.6	138,220	0.6
(2) 任意積立金	—	—	(2,637,858)	11.1	(2,637,858)	10.9
固定資産圧縮積立金	—	—	37,948	—	37,948	—
別 途 積 立 金	—	—	2,599,910	—	2,599,910	—
(3) 中間(当期)未処分利益	—	—	192,783	0.8	1,020,118	4.2
利益剰余金合計	—	—	2,968,861	12.5	3,796,196	15.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	362,866	1.5	542,472	2.2
V 自 己 株 式	—	—	△ 9,484	△ 0.0	△ 11,784	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	5,948,792	25.0	6,953,434	28.7
負債・資本合計	—	—	23,800,454	100.0	24,227,296	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	21,375,284	100.0	21,827,594	100.0	42,231,183	100.0
II 売 上 原 価	15,660,851	73.3	16,151,259	74.0	30,947,648	73.3
売 上 総 利 益	5,714,433	26.7	5,676,335	26.0	11,283,535	26.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,538,115	21.2	4,616,186	21.1	9,091,933	21.5
営 業 利 益	1,176,318	5.5	1,060,148	4.9	2,191,601	5.2
IV 営 業 外 収 益	46,213	0.2	60,041	0.2	131,014	0.3
V 営 業 外 費 用	79,417	0.4	66,343	0.3	131,909	0.3
経 常 利 益	1,143,114	5.3	1,053,846	4.8	2,190,705	5.2
VI 特 別 利 益	67,136	0.3	25,709	0.1	268,825	0.7
VII 特 別 損 失	61,645	0.3	399,828	1.8	487,642	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,148,605	5.3	679,727	3.1	1,971,887	4.7
法人税,住民税及び事業税	432,613	2.0	379,000	1.7	468,000	1.1
過年度法人税等	27,000	0.1	—	—	—	—
法人税等調整額	△ 40,585	△ 0.2	213,506	1.0	589,330	1.4
中間(当期)純利益	729,577	3.4	87,221	0.4	914,556	2.2
前期繰越利益	—		105,562		105,562	
中間(当期)未処分利益	—		192,783		1,020,118	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	1,179,500	1,447,050	1,447,050
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			
別途積立金の積立（注）			
剰余金の配当（注）			
利益処分による役員賞与（注）			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年9月30日残高	1,179,500	1,447,050	1,447,050

（単位：千円）

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	138,220	37,948	2,599,910	1,020,118	3,796,196
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		△ 10,318		10,318	—
別途積立金の積立（注）			700,000	△ 700,000	—
剰余金の配当（注）				△ 168,415	△ 168,415
利益処分による役員賞与（注）				△ 30,000	△ 30,000
中間純利益				729,577	729,577
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 10,318	700,000	△ 158,520	531,161
平成18年9月30日残高	138,220	27,629	3,299,910	861,598	4,327,358

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 11,784	6,410,962	542,472	—	542,472	6,953,434
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—				—
別途積立金の積立（注）		—				—
剰余金の配当（注）		△ 168,415				△ 168,415
利益処分による役員賞与（注）		△ 30,000				△ 30,000
中間純利益		729,577				729,577
自己株式の取得	△ 1,605	△ 1,605				△ 1,605
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）			△ 76,992	14,617	△ 62,375	△ 62,375
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,605	529,556	△ 76,992	14,617	△ 62,375	467,182
平成18年9月30日残高	△ 13,389	6,940,518	465,479	14,617	480,097	7,420,616

（注）固定資産圧縮積立金の取崩しの内6,878千円、別途積立金の積立700,000千円、剰余金の配当△168,415千円利益処分による役員賞与△30,000千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10～38年
機	械及び装置	5～11年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金
当中間会計期間に負担すべき割戻し金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
- (7) 債務保証損失引当金
関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,865千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,405,998千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却 累計額 7,849,337	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 7,941,098	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 7,892,452
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 944,444	建物 1,774,434	建物 1,737,049
機械及び装置 120,633	機械及び装置 733,001	機械及び装置 694,454
土地 2,013,853	土地 2,817,113	土地 2,817,113
その他 57,053	その他 63,849	その他 60,451
計 3,135,984	計 5,490,799	計 5,309,068
(2) 上記のうち工場財団設定分	(2) 上記のうち工場財団設定分	(2) 上記のうち工場財団設定分
建物 944,444	建物 754,570	建物 742,770
機械及び装置 120,633	機械及び装置 588,469	機械及び装置 569,125
計 3,135,984	計 1,343,039	計 1,311,896
(3) 上記の担保資産に対する債務	(3) 上記の担保資産に対する債務	(3) 上記の担保資産に対する債務
一年以内返済予定の長期借入金 99,000	一年以内償還予定の社債 860,000	一年以内償還予定の社債 860,000
長期借入金 422,000	(うち工場財団分) 860,000	(うち工場財団分) 860,000
計 521,000	一年以内返済予定の長期借入金 342,000	一年以内返済予定の長期借入金 214,000
	長期借入金 1,194,000	長期借入金 756,000
	計 2,396,000	計 1,830,000
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記関係会社の金融機関からの借入に対して、 債務保証をしております。	下記関係会社の金融機関からの借入に対して、 債務保証をしております。	下記関係会社の金融機関からの借入に対して、 債務保証をしております。
(株) 関東ダ'イェットエック' 7,000	(株) ダ'イェットクックサブ'ライ 137,209	(株) 関東ダ'イェットエック' 13,600
(株) 九州ダ'イェットクック' 134,750	(株) 関東ダ'イェットエック' 250,200	(株) 九州ダ'イェットクック' 160,250
計 141,750	(株) 九州ダ'イェットクック' 435,750	計 173,850
	計 823,159	
	この他に下記関係会社の金融機関からの借入に 対して、保証予約をしております。	
	(株) 関東ダ'イェットクック' 100,000	
4. 中間会計期間末日満期手形の処理	4. 中間会計期間末日満期手形の処理	4. 中間会計期間末日満期手形の処理
中間会計期間末日満期手形は、手 形交換日をもって決済処理してお ります。従って、当中間会計期間 末日は、金融機関が休日であった ため中間会計期間末日満期手形が 以下の科目に含まれております。		
受取手形 252,822		
支払手形 179,369		

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当 中 間 会 計 期 間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 中 間 会 計 期 間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目		
受取利息 17,181	受取利息 6,094	受取利息 17,814		
受取配当金 7,589	受取配当金 8,065	受取配当金 14,372		
受取賃貸料 10,391	受取賃貸料 8,995	受取賃貸料 19,590		
	役員保険運用益 13,769			
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目		
支払利息 56,281	支払利息 46,806	支払利息 98,215		
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目		
貸倒引当金戻入益 55,036	工事負担金受入益 8,500	貸倒引当金戻入益 142,234		
債務保証損失引当金戻入益 11,400	解約金受入益 8,000	債務保証損失引当金戻入益 91,400		
	債務保証損失引当金戻入益 9,209			
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目		
固定資産除却損 44,659	減損損失 101,303	減損損失 101,303		
事務所移転費用 13,098	関係会社株式評価損 30,000	事業構造改革費用		
	貸倒引当金繰入額 134,936	固定資産除却損 52,156		
	事業構造改革費用	固定資産売却損 20,346		
	固定資産除却損 26,070	関係会社株式評価損 30,000		
	固定資産売却損 19,394	貸倒引当金繰入額 278,564		
	貸倒引当金繰入額 82,851	事務所移転費用 5,271		
	事務所移転費用 5,271			
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額		
有形固定資産 192,040	有形固定資産 198,082	有形固定資産 384,946		
無形固定資産 67,043	無形固定資産 1,149	無形固定資産 15,557		
6. _____	6. 減損損失	6. _____		
	当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上して おります。			
	場所	用途	種類	減損損失
	宮崎県	賃貸用資産	建物、土地等	82,629
	山梨県	遊休資産	土地	10,366
	東京都他	遊休資産	機械及び装置	8,308
	合 計			101,303
	<p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額101,303千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物41,837千円、土地48,557千円、機械及び装置9,644千円、その他1,264千円であります。</p>			

当 中 間 会 計 期 間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 中 間 会 計 期 間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
7. _____	<p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>7. 圧縮積立金の処理方法</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	7. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	22,280	1,600	_____	23,880
合 計	22,280	1,600	_____	23,880

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。